

第 154 号議案 令和 2 年度一般会計補正予算

令和 2 年 12 月 福岡県議会定例会議案 その1
第 9 回

目 次

議案番号	議 案 名	ペ ー ジ
154	令和2年度福岡県一般会計補正予算（第7号）	1

一般會計

第154号議案

令和2年度福岡県一般会計補正予算（第7号）

令和2年度福岡県の一般会計の補正予算（第7号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ4,260,366千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,216,452,235千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加及び変更は、「第2表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の追加及び変更は、「第3表地方債補正」による。

（繰越明許費）

第4条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第4表繰越明許費」による。

令和2年12月1日提出

福岡県知事 小 川 洋

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 県	税	655,618,226	△ 41,674,666	613,943,560
	1 県民税	157,681,800	△ 1,897,573	155,784,227
	2 事業税	153,147,065	△ 14,764,356	138,382,709
	3 地方消費税	214,970,294	△ 18,589,126	196,381,168
	4 不動産取得税	17,035,122	△ 280,480	16,754,642
	5 県たばこ税	5,899,088	△ 218,619	5,680,469
	6 ゴルフ場利用税	1,034,261	△ 142,100	892,161
	7 軽油引取税	39,658,020	△ 3,296,729	36,361,291
	8 自動車税	64,759,437	△ 1,958,022	62,801,415
	9 鉦区税	4,519	△ 266	4,253
	11 産業廃棄物税	185,023	△ 8,254	176,769
	12 宿泊税	1,055,409	△ 519,141	536,268

款	項	補正前の額	補正額	計
2 地方消費税清算金		234,452,139	△ 15,234,756	219,217,383
	1 地方消費税清算金	234,452,139	△ 15,234,756	219,217,383
3 地方譲与税		95,900,496	△ 20,115,273	75,785,223
	1 特別法人事業譲与税	91,598,911	△ 20,115,273	71,483,638
4 地方特例交付金		2,475,208	406,995	2,882,203
	1 地方特例交付金	2,475,208	406,995	2,882,203
5 地方交付税		254,703,834	7,621,446	262,325,280
	1 地方交付税	254,703,834	7,621,446	262,325,280
9 国庫支出金		454,462,813	14,827,150	469,289,963
	1 国庫負担金	101,577,997	377,297	101,955,294
	2 国庫補助金	346,710,252	14,450,819	361,161,071
	3 委託金	6,174,564	△ 966	6,173,598
10 財産収入		2,419,419	△ 1,347	2,418,072
	1 財産運用収入	1,896,990	△ 1,347	1,895,643

12 繰入金		31,928,982	4,795,481	36,724,463
	2 基金繰入金	28,265,513	4,795,481	33,060,994
14 諸収入		222,132,780	4	222,132,784
	7 雑収入	7,946,458	4	7,946,462
15 県債		238,150,200	45,114,600	283,264,800
	1 県債	238,150,200	45,114,600	283,264,800
歳入合計		2,220,712,601	△ 4,260,366	2,216,452,235

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		3,032,373	△ 6,831	3,025,542
	1 議会費	3,032,373	△ 6,831	3,025,542
2 総務費		62,049,260	865,434	62,914,694
	1 総務管理費	22,798,527	1,107,281	23,905,808
	2 企画費	16,384,663	△ 114,792	16,269,871

款	項	補正前の額	補正額	計
	3 徴 税 費	15,673,490	△ 150,739	15,522,751
	4 市 町 村 振 興 費	1,942,616	△ 781	1,941,835
	5 選 挙 費	107,550	△ 175	107,375
	6 防 災 費	1,457,669	27,144	1,484,813
	7 統 計 調 査 費	3,084,862	△ 955	3,083,907
	8 人 事 委 員 会 費	251,830	△ 612	251,218
	9 監 査 委 員 費	348,053	△ 937	347,116
3 保 健 費		371,331,885	6,739,425	378,071,310
	1 保 健 企 画 費	12,047,654	△ 11,168	12,036,486
	2 健 康 対 策 費	11,483,549	48,409	11,531,958
	3 生 活 衛 生 費	95,567,536	5,085,711	100,653,247
	4 医 薬 費	31,667,087	1,051,155	32,718,242
	5 医 療 介 護 費	185,652,892	416,653	186,069,545
	6 高 齢 者 支 援 費	34,913,167	148,665	35,061,832

4 環 境 費		3,399,952	△	2,902	3,397,050
1 環 境 費		3,399,952	△	2,902	3,397,050
5 生 活 勞 働 費		232,762,321		379,978	233,142,299
1 県 民 生 活 費		9,139,475	△	25,756	9,113,719
2 福 祉 企 画 費		3,604,297	△	653	3,603,644
3 児 童 家 庭 費		63,567,091	△	5,923	63,561,168
4 障 が い 者 福 祉 費		54,515,918		47,159	54,563,077
5 生 活 保 護 費		83,608,397	△	4,715	83,603,682
6 社 会 福 祉 費		10,529,234	△	378	10,528,856
7 勞 働 企 画 費		2,014,314		374,970	2,389,284
8 職 業 訓 練 費		4,012,707	△	4,216	4,008,491
10 勞 働 委 員 会 費		237,064	△	510	236,554
6 農 林 水 産 業 費		67,926,583	△	36,080	67,890,503
1 農 林 水 産 業 企 画 費		8,392,585	△	7,239	8,385,346
2 農 業 費		14,597,204	△	12,251	14,584,953

款	項	補正前の額	補正額	計
	3 畜産業費	3,430,976	△ 2,343	3,428,633
	4 農地費	17,773,442	△ 6,083	17,767,359
	5 林業費	15,524,015	△ 4,563	15,519,452
	6 水産業費	8,208,361	△ 3,601	8,204,760
7 商工費		254,556,758	△ 2,210,875	252,345,883
	1 商業費	242,340,960	△ 2,668,916	239,672,044
	2 工鉱業費	7,921,747	1,654	7,923,401
	3 観光費	4,294,051	456,387	4,750,438
8 県土整備費		169,395,052	1,519,042	170,914,094
	1 県土整備企画費	4,069,647	△ 14,566	4,055,081
	2 道路橋りょう費	67,677,250	△ 9,952	67,667,298
	3 河川海岸費	62,376,958	1,548,774	63,925,732
	4 港湾費	3,785,161	△ 464	3,784,697
	5 都市計画費	18,658,385	△ 2,600	18,655,785

	6 住 宅 費	6,322,992	△	1,672	6,321,320
	8 水 資 源 對 策 費	4,187,702	△	478	4,187,224
9 警 察 費		129,279,692	△	348,652	128,931,040
	1 警 察 管 理 費	125,412,660	△	306,462	125,106,198
	2 警 察 活 動 費	3,867,032	△	42,190	3,824,842
10 教 育 費		329,102,810	△	790,991	328,311,819
	1 教 育 總 務 費	41,192,825	△	30,470	41,162,355
	2 小 學 校 費	80,599,354	△	234,542	80,364,812
	3 中 學 校 費	46,923,861	△	132,892	46,790,969
	4 高 等 學 校 費	63,903,562	△	138,034	63,765,528
	5 特 別 支 援 學 校 費	21,084,747	△	48,870	21,035,877
	6 社 會 教 育 費	4,192,675	△	9,402	4,183,273
	7 保 健 體 育 費	2,542,803	△	127,179	2,415,624
	8 大 學 費	4,386,663	△	45,000	4,341,663
	10 青 少 年 費	4,574,928	△	24,602	4,550,326

款	項	補正前の額	補正額	計
13 諸支出金		344,733,934	△ 10,367,914	334,366,020
	1 利子割交付金等	344,733,934	△ 10,367,914	334,366,020
歳出合計		2,220,712,601	△ 4,260,366	2,216,452,235

第2表 債務負担行為補正

追 加

事 項	期 間	限 度	額
ス ポ ー ツ 推 進 費	令和3年度		367,792千円
道 路 特 別 補 修 費	令和3年度		857,000千円
交 通 安 全 施 設 維 持 費	令和3年度		356,000千円
舗 装 道 補 修 費	令和3年度		80,000千円
交 通 安 全 対 策 費	令和3年度		375,000千円
広 域 河 川 改 修 費	令和3年度		273,000千円
河 川 災 害 関 連 事 業 費	令和3年度		1,375,500千円
河 川 総 合 流 域 防 災 事 業 費	令和3年度		168,000千円
地 す べ り 対 策 事 業 費	令和3年度		100,000千円
急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業 費	令和3年度		30,000千円
砂 防 事 業 費	令和3年度		526,000千円
海 岸 災 害 防 除 対 策 事 業 費	令和3年度		66,200千円

事 項	期 間	限 度 額
海岸整備事業費	令和3年度	30,600千円
街路関連道路整備事業費	令和3年度	50,000千円
公園関連事業費	令和3年度	55,000千円
都市公園施設費	令和3年度	150,000千円

変 更

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
あまぎ水の文化村整備費	令和3年度	67,577千円	令和3年度	101,656千円
新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給	令和3年度から 令和5年度まで	21,450,000千円 ただし、令和2年度利子補給対象 融資限度額 660,000,000千円	令和3年度から 令和5年度まで	22,928,750千円 ただし、令和2年度利子補給対象 融資限度額 705,500,000千円
福岡北九州高速道路公社の政府資金、民間資金、公営企業金融公庫資金及び設立団体資金の借換えに対する債務保証	令和2年度から 令和22年度まで	建設資金借入金 6,552,000千円及び 利子に相当する額	令和2年度から 令和22年度まで	建設資金借入金13,921,000千円及び 利子に相当する額
道路交通安全施設整備費	令和3年度	90,000千円	令和3年度	125,000千円
道路改良費	令和3年度から 令和4年度まで	3,990,000千円	令和3年度から 令和4年度まで	5,225,000千円

道 路 改 築 費	令和3年度から 令和5年度まで	6,000千円	令和3年度から 令和5年度まで	1,106,000千円
橋 り よ う 架 換 費	令和3年度	55,000千円	令和3年度	365,000千円
河 川 改 修 費	令和3年度	347,640千円	令和3年度	1,434,640千円

第3表 地方債補正

(単位：千円)

起債の目的	補正前			補正後			
	限度額	起債の方法	利率	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
砂防事業費	7,436,400	証券借入又は証券発行の方法により政府、銀行その他から起債する。 証券発行の場合の発行価格は、額面100円につき90円以上とする。 発行価格が額面金額を下まわるときは、その発行差額をうめるため必要な金額をこれに加算した額とすることができる。 証券発行時期が適当でないと認められるときは、この起債にかわる短期債を起すことができる。 起債時期は令和2年度とする。 ただし、工事その他の都合により起債額の全部又は一部を令和3年度以降に繰り越すことができる。	年9.0%以内	8,095,600	証券借入又は証券発行の方法により政府、銀行その他から起債する。 証券発行の場合の発行価格は、額面100円につき90円以上とする。 発行価格が額面金額を下まわるときは、その発行差額をうめるため必要な金額をこれに加算した額とすることができる。 証券発行時期が適当でないと認められるときは、この起債にかわる短期債を起すことができる。 起債時期は令和2年度とする。 ただし、工事その他の都合により起債額の全部又は一部を令和3年度以降に繰り越すことができる。	年9.0%以内	起債年度から据置期間を含め30年度間以内に元金均等、元利均等又は満期一括により償還する。 ただし、融通条件又は財政の都合により、繰上償還をなし、償還年限を短縮し又は借換することができる。 この県債にかわる短期債は、適宜期限を定めてその期限内にこの起債の収入金をもって償還する。 償還財源は事業収入又は一般財源をもってこれにあてる。
災害復旧事業費	11,127,000			11,156,400			
県税減収補填				40,300,000			
猶予特例				4,126,000			
計	238,150,200			283,264,800			

第4表 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	維持修繕費	126,091
	6 防災費	防災行政無線設備整備事業費	105,700
6 農林水産業費	4 農地費	担い手育成基盤整備事業費	157,019
		農業水利施設保全対策事業費	31,915
	5 林業費	県代行林道開設費	185,721
		ふるさと林道緊急整備事業費	32,618
		治山事業費	329,932
	6 水産業費	沿岸漁場整備開発事業費	91,832
		漁港施設改修費	13,600
漁港修築事業費		141,613	
7 商工費	1 商業費	商店街活性化推進事業費	448,848
	2 工鉱業費	技術振興対策費	268,257
8 県土整備費	2 道路橋りょう費	道路交通安全施設整備費	1,179,400

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
		道路改良費	3,787,026
		道路改築費	474,189
		橋りょう補修費	420,410
		橋りょう架換費	487,182
	3 河川海岸費	砂防調査費	15,000
		海岸調査費	4,805
		広域河川改修費	465,200
		有明高潮対策事業費	116,000
		河川災害関連事業費	2,146,670
		堰堤改良費	64,000
		河川災害復旧等関連緊急事業費	3,706,880
		河川総合流域防災事業費	196,000
		河川改修費	300,400
		通常砂防事業費	44,400

		急傾斜地崩壊対策事業費	75,200
		災害関連緊急砂防事業費	181,399
		砂防激甚災害対策特別緊急事業費	2,287,709
		災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費	928,250
		砂防総合流域防災事業費	36,816
		砂防事業費	54,150
		海岸高潮対策事業費	425,300
		海岸災害防除対策事業費	31,000
	4 港湾費	港湾改修事業費	73,394
		港湾局部改良事業費	24,000
		港湾海岸高潮対策事業費	98,112
		港湾既存施設有効活用促進事業費	48,000
		港湾整備事業費	10,800
	5 都市計画費	市街地再開発事業費	100,000
11 災害復旧費	2 土木施設災害復旧費	平成29年災害土木施設費	750,890

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
		令和2年災害土木施設費	2,259,565

